

令和元年度 事業報告

令和元年度において実施した本会の事業の概要は、次のとおりである。

1 講習会事業

各種講習会等を、次のとおり実施した。受講者数は、1,532名となっている。

(1) 全国講習会等の開催(東京で開催)

講習会名	開催日	受講者数	
市町村税 研修会	令和元年 6月28日	都道府県・市町村税担当職員、 指定都市税制担当職員、 賛助会員の税制担当職員ほか	77名
地方財務会計 講習会	令和元年 9月5日 ～6日	都道府県・指定都市出納職員 都道府県・指定都市監査事務局担当職員	91名
地方自治制度 講習会	令和元年 10月2日 ～3日	都道府県行政担当課職員、 指定都市行政担当課職員	74名
地方行財政 講習会	令和元年 10月9日 ～10日	賛助会員の行財政担当職員ほか	82名
地方財政関係 講習会(Ⅰ)	令和元年 10月16日 ～17日	都道府県財政担当課職員	102名
地方財政関係 講習会(Ⅱ)	令和元年 10月24日 ～25日	都道府県市町村担当課職員 指定都市財政担当課職員	128名

(小計 554名)

(2) ブロック別講習会等の開催(全国のブロックごとに開催)

講習会名	開催年月日	会場	受講者数
都道府県税務職員 研修会	令和元年 6月 7日	東京(地財ホール)	73名
	6月 14日	山口県 山口市	52名
	6月 21日	兵庫県 神戸市	79名
	7月 5日	北海道 札幌市	44名
			(小計248名)
地方公営企業 財務会計講習会	令和元年 9月19日～20日	東京 I (地財ホール)	111名
	9月26日～27日	東京 II (地財ホール)	115名
	9月26日～27日	北海道 札幌市	128名
	10月 3日～ 4日	長崎県 長崎市	64名
	10月10日～11日	滋賀県 大津市	51名
	10月17日～18日	山口県 山口市	82名
	10月24日～25日	岩手県 盛岡市	74名
	11月 7日～ 8日	沖縄県 那覇市	44名
	11月12日～13日	山梨県 甲府市	61名
		(小計730名)	

[受講者総合計1,532名]

2 普及広報事業

地方公共団体への地方行政及び地方税財政に関する制度や現状、課題等についての情報提供等として、正会員及び賛助会員に配付した。

- (1) 「地方税」 毎月(年12回)
- (2) 「地方財政」 毎月(年12回)
- (3) 「講演シリーズ」 (年3回)
- (4) 「総務省(地方自治関係)・都道府県・指定都市幹部一覧」 (年3回)
- (5) 「地方税財政関係職員録」 (年1回)

3 調査研究事業

地方財政研究会及び地方行政研究会を、それぞれ8回開催した。また、令和元年12月に、地方行政研究会と地方財政研究会の合同研究会を開催した。

なお、令和2年3月にそれぞれ1回開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止した。

研究会名	開催年月	テーマ
地方財政研究会	平成31年 4月 令和元年 5月 6月 9月 10月 11月 令和2年 1月 2月	<ul style="list-style-type: none"> ・人口増減からみた都市の持続可能性 ・外国人労働者の増加と地方行政 ・利益説の再検討ースミスの第1原則を端緒としてー ・カーボンプライシングの政府間関係ーカナダの場合ー ・社会保障・人口問題研究所『第8回人口移動調査報告書』（2016調査） ・所有者不明土地と固定資産税 ・外国人住民と自治体行財政 ・『MMT（現代貨幣論）を学ぶー基本的論点と若干の課題』
地方行政研究会	平成31年 4月 令和元年 5月 6月 9月 10月 11月 令和2年 1月 2月	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい行政不服審査制度における行政不服審査会の役割 ・行政の中立性と自治 ・第32次地方制度調査会の動向と当面の地方行政の課題について ・地域・区域・代表 ・ごみ屋敷条例の現在 ・市町村基本構想の来歴と課題 ・地方創生の取組について ・「行政不服審査法制と地方自治法制の交錯について」
地方行政・地方財政合同研究会	令和元年12月	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体と医療供給体制整備ー医療計画とその周辺

4 図書等出版事業

(1) 月刊誌の発行

月刊誌として、「地方税」、「地方財政」、「公営企業」の3点を発行した。

(2) 実務図書の発行

地方税財政に関する実務図書(地方税法法律篇などの単行本等)等を、36点発行した。

(3) 共通仕様各種申告書等の共同印刷及び共同作製業務

共同印刷物(個人住民税特別徴収税額通知書等)12点、標識(原動機付自転車標識)1点の共同作製を行った。

5 会議室等施設貸付事業

「地財ホール」(ホテル・ルポール麹町内)及び「特別会議室」(地共済センタービル内)を、公益法人等に会議等の場所として貸付けた。

6 その他事業

「地財ハイム」(職員住宅:東京都豊島区内)を、正会員及び本会職員に福利厚生事業として貸付けた。なお、同住宅の老朽化に伴い、これに代わる新しい職員住宅を、令和2年度内に建設することとし、そのための土地を東京都新宿区払方町に取得し、建設事業者の選定等を行った。

7 決算状況

本年度の正味財産増減状況は、経常収益584,935,345円に対し、経常費用627,093,189円、経常外収益189,426,144円、経常外費用65,231,165円で差引き82,037,135円が当期一般正味財産増加額となり、一般正味財産期首残高2,394,094,361円との合計額2,476,131,496円が正味財産期末残高となった。

8 終わりに

本会は、昭和24年2月28日に発足し、平成25年4月1日に一般財団法人へ移行した。この間、事業内容の拡充を図り、公益法人としての使命を果たしつつ、出版事業等の業績向上にも努力を注いできた。

今後も、一層の事業の進展を図り、業績向上を期することとしている。

附属明細書

令和元年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「附属明細書」(事業報告の内容を補足する重要な事項)が存在しないので、これを作成しない。